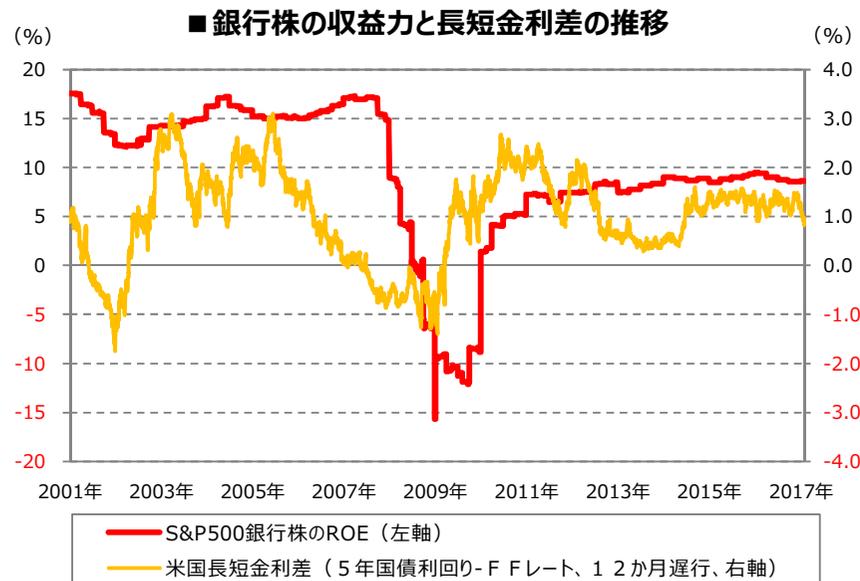
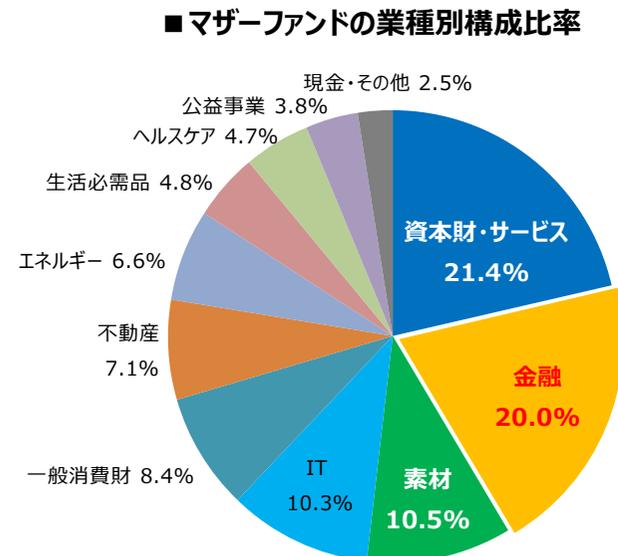


マザーファンドの組入れ状況と米国金利上昇の影響

- 15日のFOMC（米連邦公開市場委員会）において、トランプ政権になって初めて、また、前回の利上げから3カ月ぶりにFFレートの引き上げ（引き上げ幅=0.25%）が決定しました。今後、年内にあと2回行われることが想定されている米国の利上げの影響を、マザーファンドの組入れ状況を元に予想いたしました。
- 金利敏感セクターの代表である銀行株の収益力（ROE）と金利動向の関係をみると、銀行株の収益力は金利上昇からおおよそ12か月が経った頃から向上する傾向にあり、時間差を置いて金利変動との相関性が高いと言えます。昨年の利上げから約1年が経過した今、銀行株は収益力の向上に伴って株価上昇が期待される状況といえます。
- 本ファンドでは全体の20%を金融セクターが占め、また、その他の組入れ上位業種はトランプ政権下で今後予定されているインフラ投資の恩恵を受けやすい資本財・サービスが21.4%、素材業種が10.5%などとなっています。



[出所]Bloombergのデータを基にSBIアセットマネジメント作成
データ期間：2001年1月末～2017年1月末（月次データ）



※2017年3月8日現在
※比率の合計は、四捨五入の関係で100%にならない場合があります。
※上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。
また、ファンドにおいて今後も上記銘柄の保有を約束するものではありません。

マザーファンドの組入れ状況と米国金利上昇の影響

投資信託ご購入の注意

- 投資信託をご購入の際は、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、もしくは同時にお受取りになり、内容をご確認ください。
- 投資信託は値動きのあるものであり、元本保証、利回り保証、及び一定の運用成果の保証をするものではありません。したがって、運用実績によっては元本割れする可能性があります。
- 投資信託の基準価額の下落により損失を被るリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。
- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。

ファンドにかかるリスク

本ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて主に米国株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。また、外貨建て資産には為替リスクもあります。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。

信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。本ファンドの基準価額の主な変動要因は以下の通りです。なお、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

①価格変動リスク、②為替変動リスク、③信用リスク、④流動性リスク

お申し込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

※投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本保証はありません。

お客様にご負担いただく費用等

購入時手数料	上限 3.24%（税抜3.0%） （お買付時に直接ご負担いただく費用）
信託財産留保額	上限 0.3% （途中解約時に直接ご負担いただく費用）
運用管理費用（信託報酬）	上限 年1.9332%（税抜：年1.79%） （保有期間中にファンドが負担する費用（間接的にご負担いただく費用））
その他の費用および手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

«ご注意»

投資信託にかかるリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申し込みの際には、必ず該当投資信託の投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

ファンドの関係法人

<委託会社>

SBIアセットマネジメント株式会社（ファンドの運用指図を行います。）

金融商品取引業者関東財務局長（金商）第311号

加入協会／一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

<受託会社>

三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）